

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アプリックス
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当)
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 郡山 龍
 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-5286-8436

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,522	—	△892	—	△990	—	△1,178	—
20年12月期第3四半期	3,949	△13.1	275	—	257	—	274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	△11,629.18	—
20年12月期第3四半期	2,705.94	2,694.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	12,775	12,169	95.3	120,106.58
20年12月期	14,073	13,083	92.9	129,091.45

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 12,169百万円 20年12月期 13,079百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,500	△13.4	0	—	30	△89.3	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	101,334株	20年12月期	101,334株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	14株	20年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	101,320株	20年12月期第3四半期	101,332株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における経営成績の分析は以下のとおりです。

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発及び販売、並びに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案及び設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話等の機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にする事で、多様な機能やサービスを実現させる事ができます。

平成21年12月期第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、国内顧客に対する売上高が、JBlendの売上増加等により当第2四半期より約13%の増加となりました。海外については、季節要因として一部顧客に対する売上が前年同期と同様に減少したこと等が影響し、当第2四半期より約8%の減少となりました。売上高全体では当第1四半期、当第2四半期を上回る結果となっております。

営業損益につきましては、売上原価は減少しましたが、来期に向けて新たに開発した製品の積極的な販売活動を引き続き行っており、当第3四半期におきましても営業損失を計上することとなりました。

携帯電話関連につきましては、国内顧客においては、既にJBlendが標準的に搭載されている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びソフトバンクモバイル株式会社に加えて、前連結会計年度においてはKDDI株式会社の携帯電話についてもオープンアプリプレイヤーという形で標準的に搭載されるようになった事で、JBlendの搭載比率をさらに引き上げる事ができました。しかしながら、搭載比率の高さゆえに携帯電話全体の出荷台数が昨年に比べて減少している影響を強く受けております。当第3四半期につきましても引き続き厳しい状況ではありますが、JBlendの製品売上は当第2四半期より約20%増加しており、国内顧客向けの携帯電話全体の売上についても、当第2四半期より約14%増加しております。

海外顧客においては、中国顧客にて、第三世代(3G)携帯電話の実用化や、低コスト戦略を駆使した主要携帯電話メーカーへのODM (Original Design Manufacturer) 開発が本格化し、出荷台数及び売上高が継続的に伸びております。

今期及び次期以降に向けての売上増加のための活動として、北米及び欧州の携帯電話通信オペレータや非携帯電話業界での新規案件獲得の活動を引き続き積極的に行っております。また、アジア地域での携帯電話マーケットに向けては、当第2四半期において業務・資本提携契約を締結した株式会社ジー・モードをはじめ、携帯電話向けのゲームコンテンツや要素技術を有する協力会社との連携によるJBlendの拡販を引き続き行っていくことで売上の拡大を進めてまいります。

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックス等にJBlendが引き続き搭載されており、携帯電話の出荷台数の大幅減少の影響は受けておりません。

Android関連の製品等につきましては、NTTドコモと共同開発を進めているAndroid端末向けの拡張現実感（AR）技術をはじめ、当第3四半期においても、引き続き当第2四半期と同等の技術支援売上として成果をあげており、今後の利益率の高い製品売上についても手ごたえを感じております。また、マイコン等省資源デバイス向けに開発された

「nanoJBlend」や、iアプリ自動変換ツール「MGD (Mobile Game Deployer)」、携帯端末向けウィジェットを実現する製品「SafeWID」、M2M (Machine-to-Machine) システム開発環境「WirelessIDEA」等の新たに開発した製品につきましても、今後の収益源として引き続き販売活動を実施しております。

<品目別販売実績>

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
携帯電話関連	製品売上	600,706	67.9	1,680,481	66.6	3,457,306	66.5
	技術支援売上	272,242	30.8	806,647	32.0	1,627,319	31.3
	その他	75	0.0	152	0.0	28,569	0.6
小計		873,024	98.7	2,487,281	98.6	5,113,195	98.4
携帯電話以外	製品売上	9,618	1.1	30,392	1.2	65,313	1.3
	技術支援売上	2,200	0.2	5,200	0.2	17,019	0.3
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		11,818	1.3	35,592	1.4	82,333	1.6
合計		884,842	100.0	2,522,873	100.0	5,195,528	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品売上とは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。
3. 品目の区分内容について、第2四半期において変更を行っております。

当第3四半期連結会計期間に計上しましたロイヤリティ売上は、後払いロイヤリティが581,694千円、前払いロイヤリティが12千円となり、ロイヤリティ売上の合計は、581,706千円となりました。利益率の高い後払いロイヤリティへの移行は引き続き順調に進んでおります。

<ロイヤリティ売上構成>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	581,694	100.0	1,547,917	99.9	2,785,141	82.8
前払いロイヤリティ	12	0.0	1,866	0.1	579,028	17.2
ロイヤリティ合計	581,706	100.0	1,549,784	100.0	3,364,169	100.0

(地域別セグメントの状況)

日本

当第3四半期の日本の業績は、売上高819,960千円、営業損失219,293千円となりました。

アジア

当第3四半期のアジア地域の業績は、売上高262,971千円、営業利益9,651千円となりました。

その他地域

当第3四半期のその他地域の業績は、売上高118,941千円、営業利益5,093千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は884,842千円となりました。損益面につきましては、206,228千円の営業損失、202,298千円の経常損失、また、208,609千円の四半期純損失となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月13日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年8月11日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,297,510千円減少し、12,775,711千円となりました。これは主に売掛金が303,252千円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて382,874千円減少し、606,512千円となりました。これは主に未払金が218,797千円減少したこと、及び流動負債のその他に含めて表示しております未払消費税等が143,696千円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて914,635千円減少し、12,169,198千円となりました。これは主に当四半期連結累計期間において四半期純損失が生じたことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.4%増加し、95.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ540,647千円減少し8,269,813千円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により減少した資金は、154,846千円となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間において現金支出を伴わない減価償却費186,738千円を計上したものの、税金等調整前四半期純損失が203,053千円生じたこと、また現金収入を伴わない持分法による投資利益29,317千円を計上したこと及び未払金の減少131,514千円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、317,935千円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入286,239千円があったものの、定期預金の預入による支出137,842千円、無形固定資産取得による支出347,784千円及び投資有価証券の取得による支出43,112千円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、333千円となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係るキャッシュ・フローの状況に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年5月13日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年8月11日開示）をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成21年2月13日の発表数値から変更はありません。

前連結会計年度下期より急速に悪化した市況は、国内、海外ともに早期の回復を期待するのは危険だと引き続き見ています。

国内においては、各移動体通信事業者の販売方式の変更等による影響等により、継続的な端末買い替えサイクルの長期化が予想されています。

海外においては市況に呼応した欧米の市場悪化が避けられない状況が継続すると見られる中、着実に実績を上げつつあるエマージングマーケット向けの製品開発等に経営資源を投入していくと共に、JB1endに関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスの立ち上げによる売上の増加を目指してまいります。国内及び欧米の状況を補うほどには至らないと予測しております。なお、海外顧客からの売上はほぼ全額を米国ドル建てにて受け取っておりますが、海外での事業活動費は各国の現地通貨（台湾ドル、人民元、米国ドル、韓国ウォン、英国ポンド、ユーロ）にて支払っているため、米国ドルの為替変動によって売上計上額（日本円）が変動するだけでなく、各国通貨の為替変動によって地域別コストの計上額（日本円）が大きく変動する為、利益の予想が非常に困難となっており、利益に関しては為替の影響を極度に保守的に見ております。

通期の連結業績につきましては、第4四半期に、ロイヤリティのプリペイや新たなライセンス契約の締結等を目指しており、引き続き下記のように見込んでおります。なお、業績修正の必要があれば、速やかにお知らせいたします。

売上高	4,500	百万円
営業利益	0	百万円
経常利益	30	百万円
当期純利益	0	百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損失は、それぞれ10,645千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,424	2,499,817
売掛金	332,381	635,634
有価証券	6,163,983	7,757,993
仕掛品	12,436	2,462
繰延税金資産	7,915	7,309
その他	710,431	887,153
貸倒引当金	△11,019	△35,068
流動資産合計	9,738,553	11,755,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,605	41,264
工具、器具及び備品(純額)	58,997	72,403
有形固定資産合計	105,603	113,668
無形固定資産		
ソフトウェア	982,700	1,272,287
ソフトウェア仮勘定	637,468	259,639
その他	6,457	8,334
無形固定資産合計	1,626,627	1,540,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,828	523,942
繰延税金資産	14,582	34,744
敷金及び保証金	114,355	151,711
その他	347	3,412
貸倒引当金	△126,186	△49,820
投資その他の資産合計	1,304,927	663,989
固定資産合計	3,037,157	2,317,918
資産合計	12,775,711	14,073,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,913	24,953
未払金	202,315	421,112
未払法人税等	110	6,626
賞与引当金	86,586	27,437
リース債務	1,372	—
その他	262,413	508,882
流動負債合計	599,711	989,012

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,134	—
リース債務	4,295	—
その他	371	375
固定負債合計	6,801	375
負債合計	606,512	989,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	6,589,906	14,179,587
利益剰余金	△7,421,135	△13,846,941
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,424,006	13,587,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,152	△327,663
繰延ヘッジ損益	△2,207	—
為替換算調整勘定	△170,448	△180,673
評価・換算差額等合計	△254,808	△508,336
少数株主持分	—	4,288
純資産合計	12,169,198	13,083,834
負債純資産合計	12,775,711	14,073,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,522,873
売上原価	1,598,793
売上総利益	924,080
販売費及び一般管理費	1,816,470
営業損失(△)	△892,389
営業外収益	
受取利息	20,228
受取配当金	1,681
持分法による投資利益	29,317
その他	12,263
営業外収益合計	63,490
営業外費用	
支払利息	226
株式交付費	149
投資事業組合運用損	45,874
為替差損	20,835
有価証券売却損	93,219
その他	840
営業外費用合計	161,145
経常損失(△)	△990,044
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,413
固定資産売却益	343
特別利益合計	3,756
特別損失	
固定資産売却損	4,198
固定資産除却損	13,676
投資有価証券評価損	59,551
貸倒引当金繰入額	78,186
リース解約損	5,260
特別損失合計	160,873
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,161
法人税、住民税及び事業税	16,219
過年度法人税等	△3,973
法人税等調整額	17,946
法人税等合計	30,191
少数株主利益	915
四半期純損失(△)	△1,178,268

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	884,842
売上原価	515,586
売上総利益	369,256
販売費及び一般管理費	575,484
営業損失(△)	△206,228
営業外収益	
受取利息	5,924
受取配当金	1,439
持分法による投資利益	29,317
その他	1,603
営業外収益合計	38,284
営業外費用	
支払利息	65
投資事業組合運用損	24,739
為替差損	9,546
その他	3
営業外費用合計	34,355
経常損失(△)	△202,298
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	774
特別損失合計	780
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,053
法人税、住民税及び事業税	8,353
法人税等調整額	△2,797
法人税等合計	5,556
四半期純損失(△)	△208,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,161
減価償却費	573,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,559
受取利息及び受取配当金	△21,909
支払利息	226
固定資産売却損益(△は益)	4,198
固定資産除却損	13,676
有価証券売却損益(△は益)	93,219
投資有価証券評価損益(△は益)	59,551
持分法による投資損益(△は益)	△29,317
売上債権の増減額(△は増加)	362,943
前受金の増減額(△は減少)	△85,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,973
前払費用の増減額(△は増加)	△16,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,057
未払金の増減額(△は減少)	△268,361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,696
その他	△99,325
小計	△607,764
利息及び配当金の受取額	17,067
利息の支払額	△226
法人税等の還付額	420,564
法人税等の支払額	△5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,087,863
定期預金の払戻による収入	1,229,416
投資有価証券の取得による支出	△734,544
有形固定資産の取得による支出	△19,300
無形固定資産の取得による支出	△616,573
その他	△19,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△764
その他	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438,428
現金及び現金同等物の期首残高	9,708,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,269,813

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	770,544	114,297	—	884,842	—	884,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,415	148,674	118,941	317,031	(317,031)	—
計	819,960	262,971	118,941	1,201,873	(371,073)	884,842
営業利益（△損失）	△219,293	9,651	5,093	△204,547	△1,680	△206,228

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,217,277	305,596	—	2,522,873	—	2,522,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148,704	430,898	332,586	912,189	(912,189)	—
計	2,365,981	736,494	332,586	3,435,062	(912,189)	2,522,873
営業利益（△損失）	△940,068	16,327	21,222	△902,518	10,128	△892,389

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失はアジアにおいて10,645千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	3,600	15,447	187,702	—	206,749
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	884,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.4	1.7	21.2	—	23.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	17,638	15,458	577,038	—	610,136
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,522,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.7	0.6	22.9	—	24.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… アメリカ合衆国
- (2) 欧州 …… フィンランド、スウェーデン
- (3) アジア …… 中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,949,719
II 売上原価	2,245,652
売上総利益	1,704,067
III 販売費及び一般管理費	1,428,795
営業利益	275,271
IV 営業外収益	
1. 受取利息	55,204
2. その他	2,920
営業外収益合計	58,125
V 営業外費用	
1. 支払利息	283
2. 株式交付費	464
3. 投資事業組合損失	17,339
4. 為替差損	56,860
5. その他	1,285
営業外費用合計	76,232
経常利益	257,163
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	25,675
2. 貸倒引当金戻入益	26,041
3. 新株予約権戻入益	21,804
特別利益合計	73,522
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	1,050
2. 固定資産除却損	804
3. 投資有価証券評価損	16,539
特別損失合計	18,394
税金等調整前四半期純利益	312,292
法人税、住民税及び事業税	23,961
過年度法人税	△10,746
法人税等調整額	42,503
少数株主損失	△17,592
四半期純利益	274,165

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	312,292
2. 減価償却費	594,728
3. 賞与引当金の増加額	31,027
4. 貸倒引当金の減少額	△25,382
5. 受取利息及び受取配当金	△55,204
6. 支払利息	283
7. 固定資産除却損	804
8. 投資有価証券評価損	16,539
9. 投資有価証券売却益	△25,675
10. 売上債権の減少額	1,514,190
11. たな卸資産の減少額	15,440
12. 前払費用の増加額	△132,444
13. 仕入債務の減少額	△8,658
14. 未払金の増加額	121,198
15. 未払消費税等の増加額	100,469
16. その他	△438,536
小計	2,021,072
17. 利息及び配当金の受取額	53,179
18. 利息の支払額	△283
19. 法人税等の支払額	△608,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△666,722
2. 定期預金の払戻による収入	225,948
3. 投資有価証券の売却による収入	2,046,438
4. 有形固定資産の取得による支出	△6,896
5. 無形固定資産の取得による支出	△686,053
6. その他	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,551

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	1,100
2. 自己株式の取得による支出	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,696
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	2,188,366
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	8,339,467
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,527,833

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,622,133	327,586	—	3,949,719	—	3,949,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,472	457,655	458,438	1,060,566	(1,060,566)	—
計	3,766,605	785,242	458,438	5,010,285	(1,060,566)	3,949,719
営業費用	3,571,273	753,080	424,196	4,748,551	(1,074,103)	3,674,447
営業利益	195,331	32,161	34,241	261,734	13,537	275,271

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	18,321	282,552	536,012	3,525	840,412
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,109,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	7.1	13.6	0.1	21.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・スウェーデン等

(3) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(4) その他地域・・・・・・・・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。